

スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド
愛称:ビッグウェーブ21

マンスリーレポート

お知らせ

WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017
(最優秀運用会社株式部門)」を
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年7月31日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX
過去1ヵ月間	1.26	0.42
過去3ヵ月間	9.79	5.67
過去6ヵ月間	12.67	6.37
過去1年間	22.15	22.37
過去3年間	50.87	25.53
設定来	126.83	6.21

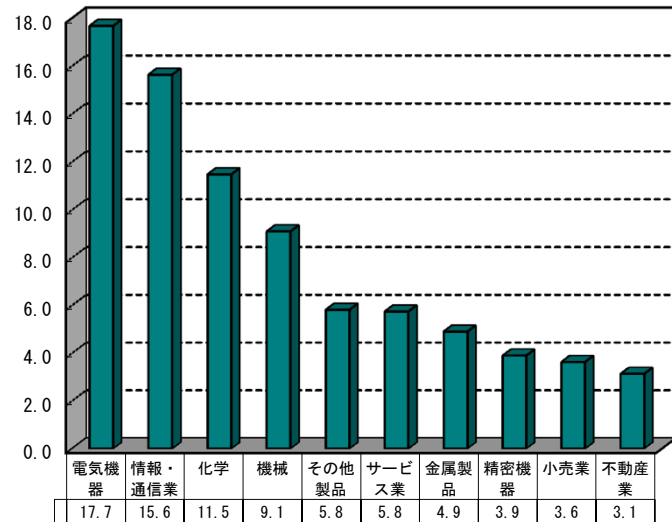
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	94.7
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	5.3

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



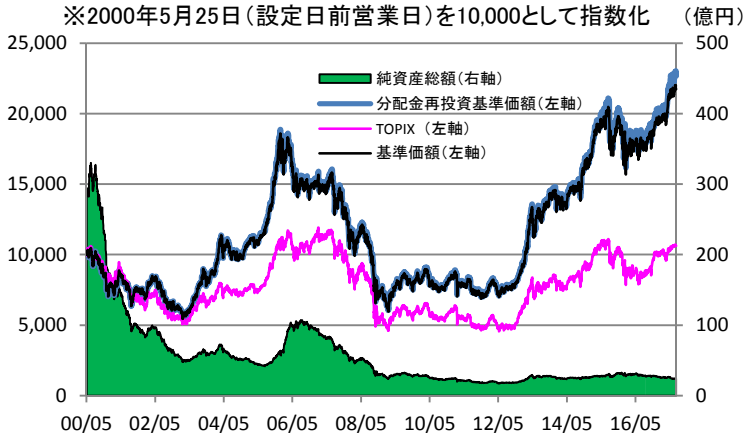
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
21,713円	21,648円	23.86億円

ハードル価格: 22,217円

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 57銘柄)

銘柄	市場	業種	比率(%)
1 ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	6.2
2 東京エレクトロン	東1	電気機器	5.9
3 大塚商会	東1	情報・通信業	4.5
4 花王	東1	化学	4.4
5 ディスコ	東1	機械	4.3
6 ヤマハ	東1	その他製品	3.9
7 ソニー	東1	電気機器	3.7
8 ダイキン工業	東1	機械	3.5
9 信越化学工業	東1	化学	3.5
10 LIXILグループ	東1	金属製品	3.2

※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド
愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年7月31日

◆株式市場の状況

2017年7月の日本の株式市場は狭いレンジでの値動きが続き、TOPIXは前月末比0.42%の上昇とほぼ横ばいでの推移となりました。

当月は内閣支持率の低下や北朝鮮のミサイル発射など政治、外交面での懸念が台頭してきたことに加え、為替が円高ドル安方向に進んだことなどが日本株にとってマイナス要素となりましたが、米国の株式市場がIT関連株の持ち直しなどを要因に史上最高値を更新したことに支えられて、日本株は全体としては安定的に推移しました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は、精密加工装置メーカーのディスコ、電機・娯楽・金融事業を営むソニー、インターネット上で法律関連サービスを提供する弁護士ドットコムなどです。

ディスコは、会社の開示資料により堅調な業績進捗が確認されたことが好感されて、株価が上昇しました。ソニーは、同社グループの作品である映画「スパイダーマン」のヒットがポジティブに受け取られ、株価にプラスに影響しました。弁護士ドットコムは、高い成長性に対する期待に加え、株主総会を経て経営体制が強化されたことなどが評価されて、株価が上昇しました。

基準価額へのマイナス影響が大きかった銘柄はアパレル小売チェーンを運営するファーストリテイリング、通信・インターネット企業のソフトバンクグループ、自転車部品・釣具メーカーのシマノなどです。

ファーストリテイリングは、発表された業績進捗が市場想定を下回ったことから、株価が下落しました。ソフトバンクグループは、同社が米国のケーブルテレビ会社を買収するという観測記事が流れ、財務悪化に対する懸念が台頭したことなどから、株価が下落したと思われます。シマノは、減益決算と業績見通しの下方修正を発表したことを受けて、株価が下落しました。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた投資行動を行いました。当月は新規銘柄の組み入れは行わず、保有銘柄の買い増しを行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドは、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

企業業績の発表において、当初想定を上回る堅調な内容が発表されており、経済のファンダメンタルズは底堅く推移していると考えられます。景気が堅調に推移する中では、競争力に欠ける企業の方が、顕著に業績が回復し、株価も短期的に上昇することが起こりえます。ただし、当ファンドでは景気変動リスクを避けるために、そのような景気に敏感な企業への投資は控え、引き続き競争力が強く構造的に成長が見込まれる企業を選別して投資を行っていきます。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

特に、中長期で変化が予想される自動車産業について、周辺分野も含めて幅広く調査を強化していきます。ガソリン（ディーゼル）エンジン車の販売禁止の目標が各国から相次いで発表されており、それに対応するような形で自動車メーカーの開発方針においても電気自動車（EV）についての動きが加速し始めています。EVについては長い期間にわたり開発が進められてきていますが、いよいよ普及段階に入る機運が高まってきたことから、改めて自動車業界と周辺分野に与える影響を整理しなおし、それにより飛躍する可能性のある企業と負の影響を受ける企業を明確にし、投資行動に結びつける必要があると考えています。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。

非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年7月31日

◆銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄である信越化学工業について運用担当者の視点を紹介します。

地方の肥料メーカーから世界の化学メーカーへ

信越化学工業は独自性の高い製品を数多く有する化学メーカーであり、複数のトップシェア製品に支えられた高い収益性を背景に、時価総額は日本の化学業界でトップクラス、世界でもトップ10に入る規模を有しています。

信越化学工業は1926年に信濃電気と日本窒素肥料（現・チッソ）との共同出資のもと、実業家であり政治家でもあった故・小坂順造氏によって信越窒素肥料として設立されました（1940年に信越化学工業へと改称）。

設立当初の同社は地盤である長野における水力発電と新潟で採掘される石灰石を活用した窒素肥料を主たる製品とする地方の肥料メーカーでしたが、1949年に入社した故・小坂徳三郎氏（順造氏の三男）による長期視点からの施策によって、グローバル化学メーカーへの道を歩み始めます。徳三郎氏は朝日新聞の記者から信越化学工業に身を転じ、1951年に副社長、1956年に社長に就任し同社の経営を担いました。徳三郎氏が経営の舵取りを行った期間に、同社は新素材の研究や海外展開の礎を築き、それが現在の主力事業である半導体シリコンウエハーや、塩化ビニル樹脂（以下、塩ビ）の基盤となりました。

信越化学工業の海外展開の特徴の一つに、米国企業とのパートナーシップの活用が挙げられます。半導体シリコンウエハーでは1967年にダウ・コーニング社と「信越半導体株式会社」を、塩ビでは1973年にロビンテック社と「シンテック社」を、それぞれ合弁で設立し世界展開の足がかりを築きます。そして、両社ともに業況が悪化などを理由にパートナーが身を引いたためシンテック社を1976年に、信越半導体株式会社を1979年に、それぞれ信越化学工業の完全子会社としました。その後、信越半導体株式会社、シンテック社ともに成長を続け、現在は半導体シリコンと塩ビなどの市場において、それぞれが世界シェアトップに君臨することになり、現在の高収益かつ安定成長の基盤が構築されるに至っています。

金川千尋氏の高効率経営

信越化学工業は1990年台から2000年代半ばの日本経済の低迷期に每期着実に増益を記録し、一躍日本の代表企業の仲間入りを果たしました。この増益を支えたのは、先に述べた小坂徳三郎氏時代に行われた先行投資に加え、1990年に社長に就任した現会長の金川千尋氏の経営手腕によるところが大きいです。金川会長は1962年に35歳で三井物産から信越化学工業に身を転じました。信越化学工業に入社後、海外事業を担当した後に1973年のシンテック社設立を主導、78年からはシンテック社長に就任して、当時全米で10番手以下だったシンテック社を世界トップへと成長させる実績をあげました。そして1990年に信越化学工業本体の社長に就任してからは、シンテック社で培った高効率経営の手法を全社的に定着させることで、会社全体の収益をより強固なものへと転換していきました。

化学品などの素材産業は製品における差別化が難しいため、他社との競争に勝ち抜くためには、コスト競争力、販売力、能力増強タイミングなどそれぞれの段階において優れた判断力が求められます。信越化学工業は前例や同業他社事例などのしがらみにとらわれることなく、合理的な考え方を貫くことで、他社よりも優れた決断を下し続けたため、高収益性を維持しながら成長を続けることができました。その点において、特に1990年以降は金川氏の判断力が同社の成長に大きく貢献したことは異論の余地がないと思われます。

高度な社会基盤の整備に貢献

ESGの観点から見ると、信越化学工業は省エネルギーで高度な社会基盤の整備に貢献することが期待されます。信越化学工業の製品は建設資材や電気機器の部品などに使用される素材が中心ですが、素材特性が優れていることから、原料調達や製品性能という点で、他の素材を使用するよりも環境や社会にとって利点があると見ることができます。

例えば塩ビは水道管や建物の内外装材などに使用されますが、素材としての加工性が高いことに加え、他の化学素材に比較して原料に占める原油の使用量が低く、経済性にも環境性にも優れています。また、半導体シリコンは半導体チップの基盤材料です。半導体チップの用途は従来パソコンやスマートフォンなどの個人用端末が中心でしたが、社会インフラの高度化や省エネルギー化などの分野での活用が進んでおり、今後益々その重要性が増していくと考えられます。

なお、事業面では経済的にも社会的にも優れた実績を残している信越化学工業ですが、株主との関係においては、改善の余地があるとも思われます。過去の経緯から、財務健全性を過度に重視する方針をとっているため、過去に蓄積した資本が有効に活用されておらず、株主にとっては分配が適切になされていない状態になっています。また、経営体制としても取締役の高齢化が進んでいることや取締役会の人数が多すぎることなど、経営効率が低下する懸念もあります。これらの点が改善されれば、同社に対する評価はさらに高まることが予想されます。

当ファンドでは信越化学工業に対し、優れた事業面での実績と、経営改善の可能性に対して、期待感を持ちながら今後も注目していく方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成12年5月26日から平成32年5月25日
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について
* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 1.836%(税抜1.7%)**

■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の **12.96%(税抜12%)**を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1) 監査費用などの諸費用(監査費用は純資産総額に対し上限年率0.01%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○		○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。